

# 山口県障害福祉サービス実施計画（第4期）

《計画期間 平成27年度～平成29年度》

平成27年3月

山 口 県

# 目 次

## 計画の策定に当たって

|   |                |     |
|---|----------------|-----|
| 1 | 計画策定の背景        | P 1 |
| 2 | 計画の法的根拠        | 1   |
| 3 | 計画の体系          | 2   |
| 4 | 計画の基本理念        | 2   |
| 5 | 計画の構成          | 3   |
| 6 | 計画策定上の配慮点      | 4   |
| 7 | 計画の期間          | 4   |
| 8 | 計画の達成状況の点検及び評価 | 4   |
| 9 | 障害保健福祉圏域       | 4   |

## 第1章 成果目標

### 障害福祉サービス、相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制確保に係る目標

|   |                    |   |
|---|--------------------|---|
| 1 | 福祉施設の入所者の地域生活への移行  | 5 |
| 2 | 入院中の精神障害者の地域生活への移行 | 6 |
| 3 | 地域生活支援拠点等の整備       | 7 |
| 4 | 福祉施設から一般就労への移行等    | 8 |

## 第2章 障害福祉サービス等

### 各年度の指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要量の見込み

|   |            |    |
|---|------------|----|
| 1 | 指定障害福祉サービス | 9  |
| 2 | 指定相談支援     | 19 |
| 3 | 指定障害児支援    | 21 |

4 その他（労働部門による支援）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

**各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数**

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

**圏域ごとの指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策**

1 全圏域共通の取組事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29  
2 圏域ごとの取組事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

**指定障害福祉サービス等に従事する者の確保並びに資質の向上のために講ずる事項**

1 指定障害福祉サービス等に係る人材の養成・・・・・・・・・・ 32  
2 サービス提供事業者に対する第三者の評価等・・・・・・・・ 32  
3 障害者等に対する虐待の防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

**第3章 地域生活支援事業**

**地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項**

1 専門性の高い相談支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33  
2 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業・・・・ 33  
3 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、  
市町村相互間の連絡調整事業・・・・・・・・・・ 34  
4 広域的な支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34  
5 サービス・相談支援、指導者育成事業・・・・・・・・・・ 34  
6 その他の日常生活支援、社会参加支援、権利擁護支援  
及び就業・就労支援の事業・・・・・・・・・・ 35

**参考1：成果目標の達成に向けた取組  
“いきいきプラン”に掲げる2つの重点プロジェクト**

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

**参考2：第4期計画に掲げる主な成果目標のこれまでの進捗状況  
及び障害福祉サービス等の利用実績**

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

# 計画の策定に当たって

## 1 計画策定の背景

わが国の障害者福祉施策は、地方公共団体がその判断に基づき給付を決定する「措置制度」としてはじまり、“サービスの利用者と提供者の対等な関係の確立”などを目指して平成15年度から導入された支援費制度による「利用契約制度」への移行等、これまで数次の大幅な見直しを経て整備されてきましたが、各自治体によってサービスの提供体制が様々であり、その実施内容も地域によって大きな差が生じる等の問題が起きていました。

このような状況を受け、平成18年度に施行された「**障害者自立支援法**」では、障害者に対し必要かつ十分なサービスが全国に行き渡るよう、将来に向けて計画的にサービス提供体制を整備する観点から、自治体に対し、国の定めた基本指針に即して、必要なサービス量とそれを確保するための方策を記載した『**障害福祉計画**』を策定することを義務づけました。

平成25年度に施行された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「**障害者総合支援法**」という。）」もこれを踏襲し、「障害者基本法」及び「障害者総合支援法」の共通の基本理念等である“地域社会における共生”という考え方の下、計画的に障害福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業の提供体制を確保していくことを求めています。

本県におきましては、障害者自立支援法施行以来、これまで3期（9年）にわたり障害福祉計画（山口県障害福祉サービス実施計画。以下「サービス実施計画」という。）を策定してきましたが、この度、第3期計画の計画期間が終了することから、新たに第4期のサービス実施計画を策定するものです。

## 2 計画の法的根拠

この計画は、障害者総合支援法第89条第1項の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」として策定します。

○障害者総合支援法（抜粋）

（都道府県障害福祉計画）

第89条 都道府県は、基本指針に即して、市町村障害福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。

### 3 計画の体系

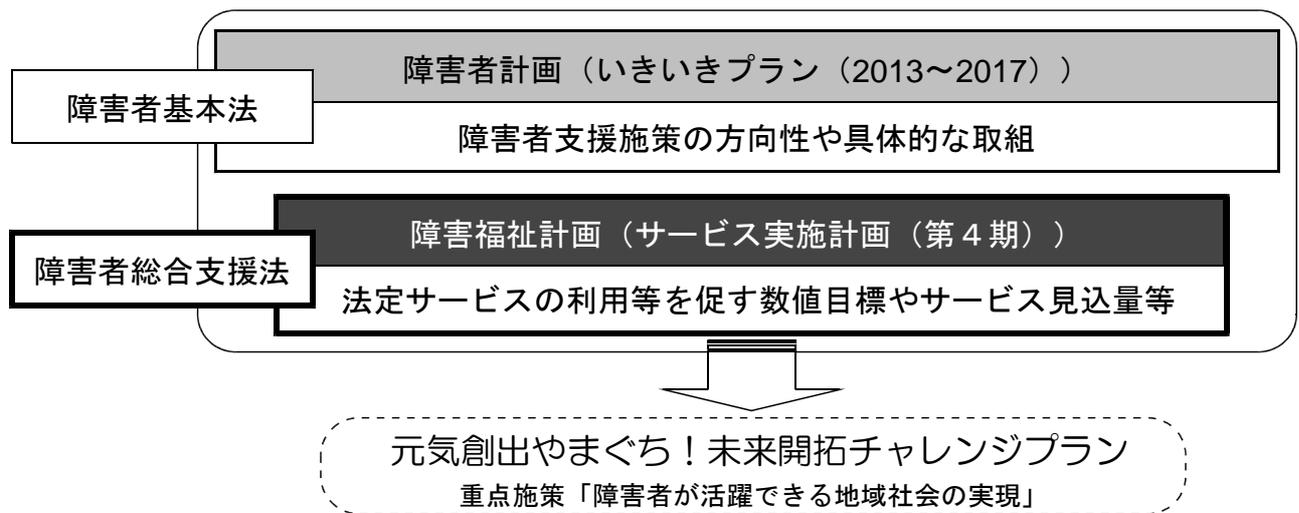
本県におきましては、障害者のための支援施策の方向性や具体的な取組を定めるため、障害者基本法第11条第2項の規定に基づき策定する『都道府県障害者計画（やまぐち障害者いきいきプラン。以下「いきいきプラン」という。）』と、障害福祉サービス及び相談支援の利用促進並びに地域生活支援事業の円滑な実施のための数値目標や障害福祉サービスなどの見込量等を定めるサービス実施計画とが一体的に障害者支援施策を推進します。

○障害者基本法（抜粋）

（障害者基本計画等）

第11条 政府は、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「障害者基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 都道府県は、障害者基本計画を基本とするとともに、当該都道府県における障害者の状況等を踏まえ、当該都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「都道府県障害者計画」という。）を策定しなければならない。



### 4 計画の基本理念

いきいきプランとの一体的な施策の推進を図る観点から、同プランの基本目標とこの計画の基本理念は、内容を一にします。

#### <基本理念>

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現

～誰と、どこで、どのように生活するかを自らが選択できる社会を目指して～

## 5 計画の構成

この計画は、国が定める基本指針に即し、基本理念に基づいて次の事項を定めます。

### (1) 障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制確保に係る目標

国が基本指針において定めた以下の4つの課題に関する「成果目標」を、市町が設定した目標を踏まえて設定します。

- ① 福祉施設の入所者の地域生活への移行
- ② 入院中の精神障害者の地域生活への移行
- ③ 地域生活支援拠点等の整備
- ④ 福祉施設から一般就労への移行等

### (2) 各年度の指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要量の見込み

計画期間中の各年度の指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要量の見込みを、市町の積算に基づき設定します。

また、特に「成果目標」の達成に資するものについては、「活動指標」として定期的に進捗状況を分析・評価します。

なお、「児童福祉法」に基づく障害児支援についても、障害福祉サービス等との一体的な取組を推進するため、種類ごとの必要量の見込みを同様に設定します。

### (3) 各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数

地域生活への移行を促進するとともに、施設でのサービスが必要な方に対する適正な支援体制を確保する観点から、指定障害者支援施設の必要入所定員総数を設定します。

### (4) 圏域ごとの指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策

圏域ごとの現状を踏まえ、指定障害福祉サービスの提供体制の確保策を定めます。

### (5) 指定障害福祉サービス等に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる事項

指定障害福祉サービス等に係る人材の養成、提供されるサービスに対する第三者評価、障害者等の権利擁護に向けた取組の推進方法等を定めます。

### (6) 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項

県が実施する地域生活支援事業に関して、事業の種類ごとの計画期間を通じた実施に関する考え方等を定めます。

## 6 計画策定上の配慮点

この計画は、国が定める基本指針に即し、次の3点に配慮して策定します。

- 障害者の自己決定の尊重と意思決定の支援
- 市町を基本とした身近な実施主体と障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等
- 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

## 7 計画の期間

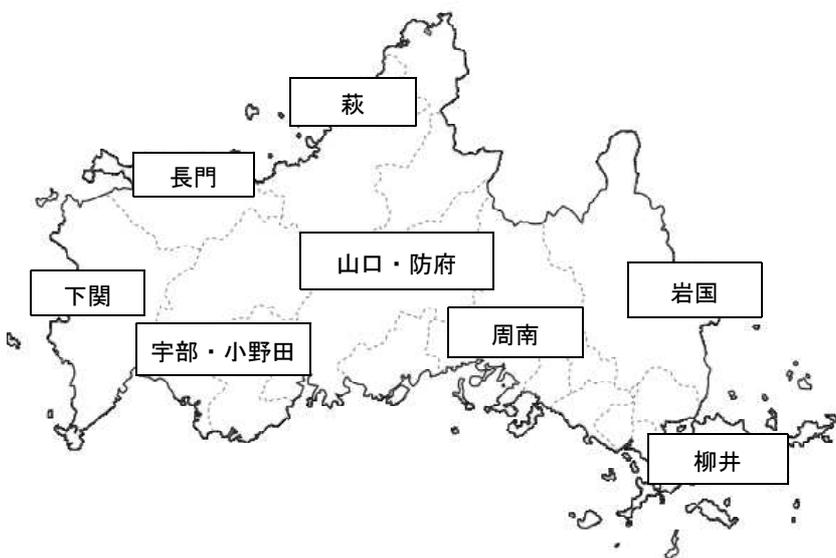
平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）までの3年間を第4期の計画期間とします。

## 8 計画の達成状況の点検及び評価

この計画に定める「成果目標」や「活動指標」については、毎年度その実績を把握し、障害者施策や関連施策の動向も踏まえながら、「山口県障害者施策推進協議会」において点検・評価を行い、計画の適切な進行管理を行います。

## 9 障害保健福祉圏域

この計画では、広域的な観点から、総合的なサービス提供体制の整備を進めるため、保健医療圏域及び高齢者保健福祉圏域との整合を図り、障害保健福祉圏域（8圏域）を設定します。



# 第1章 成果目標

障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制確保に係る目標

## 1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活への移行を進める観点から、以下の2つの成果目標を設定します。

成果目標①：平成25年度末時点の施設入所者数の9.2%以上が平成29年度末までに地域生活に移行します。

成果目標②：平成29年度末時点の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者数から2.2%以上削減します。

|                  |        |                                   |
|------------------|--------|-----------------------------------|
| 平成25年度末時点の施設入所者数 | 2,281人 | 平成26年3月時点での施設入所者数のうち継続入所者数※を除いたもの |
|------------------|--------|-----------------------------------|



|                    |                                       |   |
|--------------------|---------------------------------------|---|
| 成果目標①<br>地域生活移行者数  | <u>210人</u><br>-----<br>2,281人 × 9.2% | 平成26年度から平成29年度までの間に施設入所から共同生活援助等へ移行する者の累計 |
| 成果目標②<br>施設入所者数の削減 | <u>50人</u><br>-----<br>2,281人 × 2.2%  | 平成25年度末時点と平成29年度末時点との施設入所者数の差             |

### <参考データ：第3期計画までの実績>

- 平成18年度から平成25年度までの間の地域生活移行者数 … 402人
- 平成17年10月末時点と平成25年度末時点との施設入所者数の差 … 316人

※継続入所者数…「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（以下「整備法」という。）による改正前の児童福祉法に規定する指定知的障害児施設等（以下「旧指定施設等」という。）に入所していた者（18歳以上の者に限る。）であって、整備法による改正後の法に基づく指定障害者支援施設等の指定を受けた当該旧指定施設等に引き続き入所しているものの数。平成25年度末時点では99人。

## 2 入院中の精神障害者の地域生活への移行

「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」に示された入院医療中心の精神医療から精神障害者の地域生活を支えるための精神医療への改革の実現を目指すとの方針を踏まえ、精神障害者を地域で支える環境を整備するため、以下の3つの成果目標を設定します。

成果目標③：平成29年度の入院後3ヶ月時点の退院率※を56%以上とします。

成果目標④：平成29年度の入院後1年時点の退院率※を85%以上とします。

<参考データ：近年の状況（厚生労働省「精神保健福祉資料（通称630調査）」より）>

- 平成23年度の入院後3ヶ月時点の退院率 …50.9%
- 平成23年度の入院後1年時点の退院率 …81.9%

成果目標⑤：平成29年6月末時点の長期在院者数※を平成24年6月末時点の長期在院者数から10.0%削減します。

|                       |        |                          |
|-----------------------|--------|--------------------------|
| 平成24年6月末時点の<br>長期在院者数 | 3,783人 | 厚生労働省「630調査」により数値<br>を把握 |
|-----------------------|--------|--------------------------|



|                    |                                    |                                     |
|--------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 成果目標⑤<br>長期在院者数の削減 | <b>378人</b><br>-----<br>3,783人×10% | 平成24年6月末時点と平成29年<br>6月末時点との長期在院者数の差 |
|--------------------|------------------------------------|-------------------------------------|

<参考データ：近年の状況（厚生労働省「630調査」より）>

- 平成19年6月末時点と平成24年6月末時点との長期在院者数の差 …279人

※入院後3ヶ月時点の退院率…各年度の6月に入院した者のうち、8月末までに退院したものの割合

※入院後1年時点の退院率…各年度の6月に入院した者のうち、翌年5月末までに退院したものの割合

※長期在院者数…入院期間が1年以上である者の数

### 3 地域生活支援拠点等の整備

地域での暮らしの安心感を担保し、入所や入院から地域生活への移行、地域生活の継続の支援を進めるため、以下の成果目標を設定します。

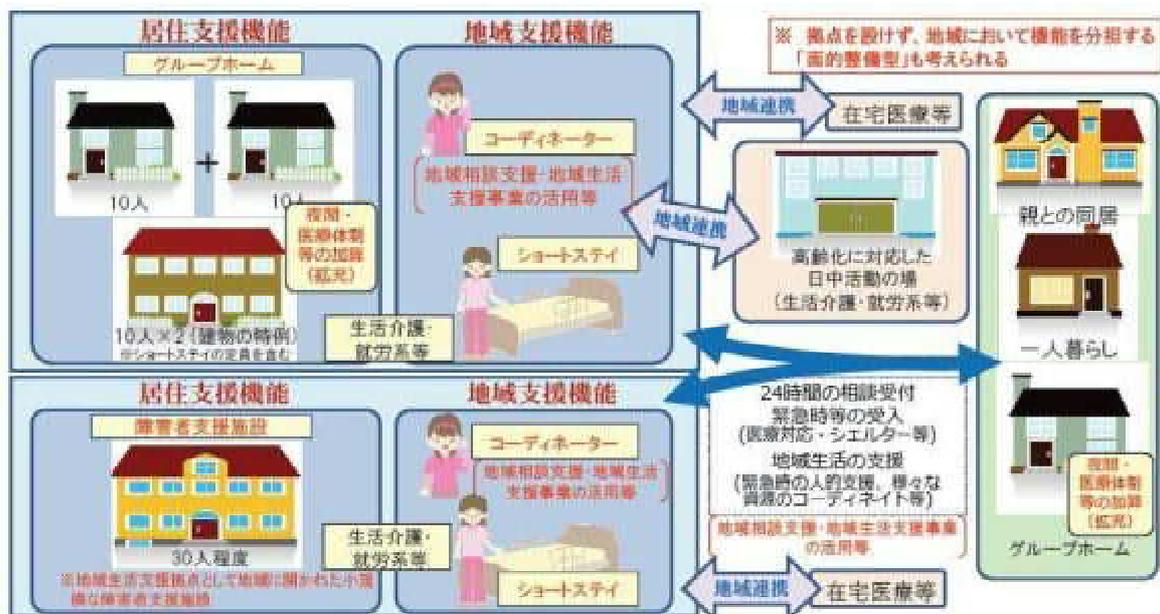
**成果目標⑥：地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制）について、平成29年度末までに各市町に少なくとも1つを整備します。**

また、各市町内において、拠点の整備や面的な体制の整備が困難な場合には、各圏域単位で整備します。

地域生活支援拠点には、明確な定義がありませんが、概ね次のような体制や機能を有するものとして整備を進めます。

居住支援機能（共同生活援助又は施設入所支援）に地域支援機能（地域相談支援又は地域生活支援事業のコーディネーター※等）を付加し、双方の連携の下で地域生活支援のための以下のような事業を展開するもの。複数の事業所等が機能を分担する「面的整備」でも可。

- ▼夜間や休日も含めた緊急時の対応や相談等
- ▼緊急一時的な宿泊場所の提供
- ▼地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊の実施
- ▼緊急時の人的支援、様々な地域資源のコーディネート 等



※地域生活支援事業のコーディネーター…市町が行う地域生活支援事業の一つ（地域移行のための安心生活支援）で、障害者が地域で安心して暮らしていけるよう、地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを配置するもの

#### 4 福祉施設から一般就労への移行等

能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指す観点から、以下の3つの成果目標を設定します。

成果目標⑦：平成29年度中の就労移行支援事業等※を通じた一般就労への移行者数を平成24年度実績の1.6倍以上とします。



成果目標⑧：平成29年度末の就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末実績から4割以上増やします。



成果目標⑨：就労移行支援事業所のうち就労移行率※が3割以上の事業所を平成29年度中に全体の6割以上とします。

#### <参考データ：近年の状況>

□就労移行率が3割以上の事業所の割合

…平成24年度：54.8%、平成25年度：40.6%

※就労移行支援事業等…生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援（A型・B型）を行う事業

※就労移行率…ある年度4月1日時点の就労移行支援事業の利用者数のうち当該年度中に一般就労へ移行した者の割合

## 第2章 障害福祉サービス等

### 各年度の指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要量の見込み

#### 1 指定障害福祉サービス

障害者総合支援法に定める指定障害福祉サービスは、下表のとおりです。

| サービスの種類 |                     | サービスの内容   |
|---------|---------------------|---|
| 訪問系     | 居宅介護                | 居宅において入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜を供与する  |
|         | 重度訪問介護              | 重度の肢体不自由者並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって常時介護を要するものにつき、居宅における入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜及び外出時における移動中の介護を総合的に供与する |
|         | 同行援護                | 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等の便宜を供与する                           |
|         | 行動援護                | 知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要するものにつき、当該障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護等の便宜を供与する    |
|         | 重度障害者等包括支援          | 常時介護を必要とする障害者等であって、その介護の必要の程度が著しく高いものにつき、居宅介護等の障害福祉サービスを包括的に提供する  |
| 日中活動系   | 生活介護                | 常時介護を要する障害者につき、主として昼間において、障害者支援施設等において行われる入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等の便宜を供与する                        |
|         | 自立訓練<br>(機能訓練・生活訓練) | 自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能(機能訓練)又は生活能力(生活訓練)の向上のために必要な訓練等の便宜を供与する                                |
|         | 就労移行支援              | 就労を希望する障害者につき、一定期間、生産活動等機会の提供を通じて、就労に必要な知識又は能力の向上のために必要な訓練等の便宜を供与する                                       |
|         | 就労継続支援<br>(A型・B型)   | 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等の便宜を供与する                |
|         | 療養介護                | 医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院等において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を供与する              |
|         | 短期入所                | 居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜を供与する            |

| サービスの種類 |                     | サービスの内容  |
|---------|---------------------|--|
| 居住系     | 共同生活援助<br>(グループホーム) | 地域において共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護等の援助を行う |
|         | 施設入所支援              | 施設に入所する障害者につき、主として夜間において、入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜を供与する                              |

計画期間中のサービスの種類ごとの必要量の見込みを算定します。

※訪問系サービスについては、5種類のサービスの合計も併せて算定します。

なお、必要量を見込むに当たっては、現に利用している者の数や障害者等のニーズ、平均的な一人当たり利用量のほか、施設や精神科病院からの地域移行者数、一般就労への移行者数などの成果目標、地域の雇用情勢等を総合的に勘案して、利用者数及び量の見込みを算定します。

## (1) 訪問系サービス

### ① 合計

(上段：月平均利用時間、下段：月平均利用人数)

| 区分       | 平成 26 年度           | 平成 27 年度           | 平成 28 年度           | 平成 29 年度           |
|----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 県 計      | 《 30,877<br>1,453》 | 《 34,337<br>1,557》 | 《 36,579<br>1,650》 | 《 39,099<br>1,750》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 2,751<br>185》    | 《 3,177<br>198》    | 《 3,243<br>203》    | 《 3,882<br>210》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 1,697<br>92》     | 《 1,917<br>100》    | 《 2,257<br>111》    | 《 2,529<br>126》    |
| 周 南 圏 域  | 《 4,485<br>189》    | 《 4,942<br>199》    | 《 5,445<br>209》    | 《 5,933<br>217》    |
| 山口・防府圏域  | 《 4,651<br>231》    | 《 5,474<br>245》    | 《 5,568<br>253》    | 《 5,644<br>259》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 6,658<br>319》    | 《 7,564<br>339》    | 《 7,888<br>358》    | 《 8,249<br>377》    |
| 下 関 圏 域  | 《 9,628<br>334》    | 《 10,045<br>363》   | 《 10,909<br>398》   | 《 11,412<br>434》   |
| 長 門 圏 域  | 《 512<br>43》       | 《 589<br>46》       | 《 613<br>48》       | 《 759<br>53》       |
| 萩 圏 域    | 《 495<br>60》       | 《 629<br>67》       | 《 656<br>70》       | 《 691<br>74》       |

② 居宅介護

(上段：月平均利用時間、下段：月平均利用人数)

| 区 分           | 平成 26 年度           | 平成 27 年度           | 平成 28 年度           | 平成 29 年度           |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 県 計           | 《 18,335<br>1,209》 | 《 19,002<br>1,269》 | 《 19,615<br>1,334》 | 《 20,302<br>1,405》 |
| 岩 国 圏 域       | 《 2,386<br>180》    | 《 2,464<br>188》    | 《 2,530<br>193》    | 《 2,598<br>198》    |
| 柳 井 圏 域       | 《 1,078<br>78》     | 《 1,140<br>83》     | 《 1,212<br>91》     | 《 1,316<br>102》    |
| 周 南 圏 域       | 《 1,949<br>151》    | 《 1,997<br>156》    | 《 2,046<br>161》    | 《 2,095<br>166》    |
| 山 口・防 府 圏 域   | 《 2,558<br>184》    | 《 2,623<br>189》    | 《 2,688<br>194》    | 《 2,743<br>198》    |
| 宇 部・小 野 田 圏 域 | 《 4,266<br>265》    | 《 4,393<br>273》    | 《 4,558<br>286》    | 《 4,755<br>299》    |
| 下 関 圏 域       | 《 5,199<br>259》    | 《 5,350<br>281》    | 《 5,505<br>305》    | 《 5,665<br>332》    |
| 長 門 圏 域       | 《 512<br>43》       | 《 528<br>44》       | 《 552<br>46》       | 《 576<br>48》       |
| 萩 圏 域         | 《 387<br>49》       | 《 507<br>55》       | 《 524<br>58》       | 《 554<br>62》       |

③ 重度訪問介護

(上段：月平均利用時間、下段：月平均利用人数)

| 区 分           | 平成 26 年度       | 平成 27 年度        | 平成 28 年度        | 平成 29 年度        |
|---------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 計           | 《 9,819<br>47》 | 《 11,348<br>57》 | 《 12,613<br>62》 | 《 13,701<br>67》 |
| 岩 国 圏 域       | 《 328<br>1》    | 《 602<br>3》     | 《 602<br>3》     | 《 930<br>4》     |
| 柳 井 圏 域       | 《 442<br>5》    | 《 549<br>7》     | 《 766<br>9》     | 《 823<br>10》    |
| 周 南 圏 域       | 《 2,277<br>8》  | 《 2,665<br>9》   | 《 3,091<br>10》  | 《 3,516<br>11》  |
| 山 口・防 府 圏 域   | 《 1,681<br>10》 | 《 2,017<br>12》  | 《 2,017<br>12》  | 《 2,017<br>12》  |
| 宇 部・小 野 田 圏 域 | 《 1,759<br>15》 | 《 2,056<br>18》  | 《 2,130<br>19》  | 《 2,206<br>20》  |
| 下 関 圏 域       | 《 3,332<br>8》  | 《 3,459<br>8》   | 《 4,007<br>9》   | 《 4,159<br>9》   |
| 長 門 圏 域       | 《 0<br>0》      | 《 0<br>0》       | 《 0<br>0》       | 《 50<br>1》      |
| 萩 圏 域         | 《 0<br>0》      | 《 0<br>0》       | 《 0<br>0》       | 《 0<br>0》       |

## ④ 同行援護

(上段：月平均利用時間、下段：月平均利用人数)

| 区 分             | 平成 26 年度        | 平成 27 年度        | 平成 28 年度        | 平成 29 年度        |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 計             | 《 2,653<br>192》 | 《 2,970<br>213》 | 《 3,267<br>233》 | 《 3,641<br>253》 |
| 岩 国 圏 域         | 《 37<br>4》      | 《 47<br>5》      | 《 47<br>5》      | 《 47<br>5》      |
| 柳 井 圏 域         | 《 177<br>9》     | 《 228<br>10》    | 《 279<br>11》    | 《 342<br>13》    |
| 周 南 圏 域         | 《 259<br>30》    | 《 280<br>34》    | 《 308<br>38》    | 《 322<br>40》    |
| 山 口 ・ 防 府 圏 域   | 《 412<br>37》    | 《 441<br>40》    | 《 470<br>43》    | 《 491<br>45》    |
| 宇 部 ・ 小 野 田 圏 域 | 《 633<br>39》    | 《 679<br>43》    | 《 723<br>46》    | 《 771<br>49》    |
| 下 関 圏 域         | 《 1,067<br>65》  | 《 1,189<br>72》  | 《 1,324<br>81》  | 《 1,475<br>90》  |
| 長 門 圏 域         | 《 0<br>0》       | 《 36<br>1》      | 《 36<br>1》      | 《 108<br>3》     |
| 萩 圏 域           | 《 68<br>8》      | 《 70<br>8》      | 《 80<br>8》      | 《 85<br>8》      |

## ⑤ 行動援護

(上段：月平均利用時間、下段：月平均利用人数)

| 区 分             | 平成 26 年度   | 平成 27 年度     | 平成 28 年度     | 平成 29 年度     |
|-----------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 県 計             | 《 70<br>5》 | 《 410<br>16》 | 《 476<br>19》 | 《 604<br>22》 |
| 岩 国 圏 域         | 《 0<br>0》  | 《 64<br>2》   | 《 64<br>2》   | 《 64<br>2》   |
| 柳 井 圏 域         | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》    | 《 0<br>0》    | 《 48<br>1》   |
| 周 南 圏 域         | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》    | 《 0<br>0》    | 《 0<br>0》    |
| 山 口 ・ 防 府 圏 域   | 《 0<br>0》  | 《 150<br>3》  | 《 150<br>3》  | 《 150<br>3》  |
| 宇 部 ・ 小 野 田 圏 域 | 《 0<br>0》  | 《 72<br>4》   | 《 112<br>6》  | 《 152<br>8》  |
| 下 関 圏 域         | 《 30<br>2》 | 《 47<br>2》   | 《 73<br>3》   | 《 113<br>3》  |
| 長 門 圏 域         | 《 0<br>0》  | 《 25<br>1》   | 《 25<br>1》   | 《 25<br>1》   |
| 萩 圏 域           | 《 40<br>3》 | 《 52<br>4》   | 《 52<br>4》   | 《 52<br>4》   |

⑥ 重度障害者等包括支援

(上段：月平均利用時間、下段：月平均利用人数)

| 区 分      | 平成 26 年度  | 平成 27 年度    | 平成 28 年度    | 平成 29 年度    |
|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 県 計      | 《 0<br>0》 | 《 608<br>2》 | 《 608<br>2》 | 《 856<br>3》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 0<br>0》 | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   | 《 243<br>1》 |
| 柳 井 圏 域  | 《 0<br>0》 | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   |
| 周 南 圏 域  | 《 0<br>0》 | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   |
| 山口・防府圏域  | 《 0<br>0》 | 《 243<br>1》 | 《 243<br>1》 | 《 248<br>1》 |
| 宇部・小野田圏域 | 《 0<br>0》 | 《 365<br>1》 | 《 365<br>1》 | 《 365<br>1》 |
| 下 関 圏 域  | 《 0<br>0》 | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   |
| 長 門 圏 域  | 《 0<br>0》 | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   |
| 萩 圏 域    | 《 0<br>0》 | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   | 《 0<br>0》   |

(2) 日中活動系サービス

① 生活介護

(上段：月平均利用人数、下段：月平均利用人数)

| 区 分      | 平成 26 年度           | 平成 27 年度           | 平成 28 年度           | 平成 29 年度           |
|----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 県 計      | 《 72,379<br>3,626》 | 《 74,072<br>3,732》 | 《 76,112<br>3,836》 | 《 77,759<br>3,920》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 8,172<br>445》    | 《 8,425<br>459》    | 《 8,695<br>474》    | 《 8,965<br>489》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 4,699<br>219》    | 《 4,880<br>229》    | 《 5,048<br>237》    | 《 5,155<br>242》    |
| 周 南 圏 域  | 《 11,573<br>572》   | 《 11,912<br>606》   | 《 12,132<br>617》   | 《 12,292<br>625》   |
| 山口・防府圏域  | 《 13,846<br>714》   | 《 14,369<br>741》   | 《 14,854<br>766》   | 《 15,358<br>792》   |
| 宇部・小野田圏域 | 《 12,685<br>652》   | 《 12,937<br>662》   | 《 13,203<br>676》   | 《 13,474<br>690》   |
| 下 関 圏 域  | 《 15,009<br>714》   | 《 15,033<br>726》   | 《 15,500<br>747》   | 《 15,764<br>759》   |
| 長 門 圏 域  | 《 2,457<br>117》    | 《 2,478<br>118》    | 《 2,520<br>120》    | 《 2,541<br>121》    |
| 萩 圏 域    | 《 3,938<br>193》    | 《 4,038<br>191》    | 《 4,160<br>199》    | 《 4,210<br>202》    |

※月平均利用人数…「月平均の利用人数」×「一人一月あたりの平均利用日数」で算出されるサービス量。以下同じ。

- ◆ 継続入所者数（生活介護を利用している97人）を除いて算定します。
- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

② 自立訓練（機能訓練）

（上段：月平均利用人数、下段：月平均利用人数）

| 区 分      | 平成 26 年度   | 平成 27 年度     | 平成 28 年度     | 平成 29 年度     |
|----------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 県 計      | 《 99<br>6》 | 《 246<br>13》 | 《 246<br>13》 | 《 259<br>14》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 8<br>1》  | 《 68<br>4》   | 《 68<br>4》   | 《 68<br>4》   |
| 柳 井 圏 域  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》    | 《 0<br>0》    | 《 13<br>1》   |
| 周 南 圏 域  | 《 33<br>2》 | 《 51<br>3》   | 《 51<br>3》   | 《 51<br>3》   |
| 山口・防府圏域  | 《 21<br>1》 | 《 62<br>3》   | 《 62<br>3》   | 《 62<br>3》   |
| 宇部・小野田圏域 | 《 15<br>1》 | 《 43<br>2》   | 《 43<br>2》   | 《 43<br>2》   |
| 下 関 圏 域  | 《 22<br>1》 | 《 22<br>1》   | 《 22<br>1》   | 《 22<br>1》   |
| 長 門 圏 域  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》    | 《 0<br>0》    | 《 0<br>0》    |
| 萩 圏 域    | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》    | 《 0<br>0》    | 《 0<br>0》    |

- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

③ 自立訓練（生活訓練）

（上段：月平均利用人数、下段：月平均利用人数）

| 区 分      | 平成 26 年度        | 平成 27 年度        | 平成 28 年度        | 平成 29 年度        |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 計      | 《 4,389<br>262》 | 《 4,684<br>267》 | 《 4,985<br>287》 | 《 5,311<br>307》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 356<br>26》    | 《 398<br>28》    | 《 412<br>29》    | 《 425<br>30》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 475<br>23》    | 《 518<br>25》    | 《 556<br>27》    | 《 594<br>29》    |
| 周 南 圏 域  | 《 481<br>31》    | 《 529<br>34》    | 《 609<br>40》    | 《 704<br>46》    |
| 山口・防府圏域  | 《 904<br>71》    | 《 883<br>73》    | 《 900<br>75》    | 《 925<br>78》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 752<br>41》    | 《 850<br>36》    | 《 949<br>41》    | 《 1,052<br>46》  |
| 下 関 圏 域  | 《 1,268<br>55》  | 《 1,316<br>57》  | 《 1,366<br>59》  | 《 1,418<br>62》  |
| 長 門 圏 域  | 《 40<br>4》      | 《 60<br>6》      | 《 60<br>6》      | 《 60<br>6》      |
| 萩 圏 域    | 《 113<br>11》    | 《 130<br>8》     | 《 133<br>10》    | 《 133<br>10》    |

- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）及び入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

## ④ 就労移行支援

(上段：月平均利用人数日、下段：月平均利用人数)

| 区 分      | 平成 26 年度        | 平成 27 年度        | 平成 28 年度        | 平成 29 年度        |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 計      | 《 5,417<br>324》 | 《 6,523<br>378》 | 《 7,070<br>409》 | 《 7,729<br>444》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 717<br>49》    | 《 789<br>54》    | 《 862<br>59》    | 《 935<br>64》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 263<br>15》    | 《 390<br>21》    | 《 436<br>23》    | 《 484<br>26》    |
| 周 南 圏 域  | 《 558<br>33》    | 《 806<br>45》    | 《 949<br>52》    | 《 1,128<br>60》  |
| 山口・防府圏域  | 《 1,254<br>77》  | 《 1,343<br>82》  | 《 1,450<br>88》  | 《 1,576<br>95》  |
| 宇部・小野田圏域 | 《 1,316<br>77》  | 《 1,432<br>78》  | 《 1,565<br>85》  | 《 1,707<br>93》  |
| 下 関 圏 域  | 《 869<br>50》    | 《 1,250<br>72》  | 《 1,284<br>74》  | 《 1,372<br>76》  |
| 長 門 圏 域  | 《 154<br>8》     | 《 174<br>9》     | 《 174<br>9》     | 《 174<br>9》     |
| 萩 圏 域    | 《 286<br>15》    | 《 339<br>17》    | 《 350<br>19》    | 《 353<br>21》    |

- ◆ 継続入所者数（就労移行支援を利用している1人）を除いて算定します。
- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）、入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）及び福祉施設から一般就労への移行等（成果目標⑦、⑧、⑨）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

## ⑤ 就労継続支援（A型）

(上段：月平均利用人数日、下段：月平均利用人数)

| 区 分      | 平成 26 年度        | 平成 27 年度        | 平成 28 年度        | 平成 29 年度        |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 計      | 《 5,620<br>302》 | 《 6,438<br>344》 | 《 7,067<br>374》 | 《 7,666<br>402》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 289<br>32》    | 《 338<br>36》    | 《 364<br>39》    | 《 389<br>42》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 274<br>13》    | 《 357<br>17》    | 《 413<br>20》    | 《 471<br>23》    |
| 周 南 圏 域  | 《 886<br>46》    | 《 1,182<br>57》  | 《 1,402<br>64》  | 《 1,605<br>71》  |
| 山口・防府圏域  | 《 1,127<br>59》  | 《 1,203<br>63》  | 《 1,279<br>67》  | 《 1,356<br>71》  |
| 宇部・小野田圏域 | 《 2,300<br>115》 | 《 2,538<br>126》 | 《 2,738<br>136》 | 《 2,935<br>146》 |
| 下 関 圏 域  | 《 324<br>16》    | 《 336<br>17》    | 《 349<br>17》    | 《 362<br>18》    |
| 長 門 圏 域  | 《 110<br>5》     | 《 110<br>5》     | 《 132<br>6》     | 《 132<br>6》     |
| 萩 圏 域    | 《 310<br>16》    | 《 374<br>23》    | 《 390<br>25》    | 《 416<br>25》    |

- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）及び入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

⑥ 就労継続支援（B型）

（上段：月平均利用人数、下段：月平均利用人数）

| 区 分      | 平成 26 年度           | 平成 27 年度           | 平成 28 年度           | 平成 29 年度           |
|----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 県 計      | 《 45,231<br>2,639》 | 《 48,294<br>2,822》 | 《 50,570<br>2,954》 | 《 52,521<br>3,070》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 2,344<br>157》    | 《 2,423<br>162》    | 《 2,497<br>167》    | 《 2,556<br>171》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 2,505<br>154》    | 《 2,835<br>171》    | 《 3,058<br>185》    | 《 3,313<br>201》    |
| 周 南 圏 域  | 《 6,220<br>324》    | 《 7,312<br>385》    | 《 7,845<br>413》    | 《 7,994<br>421》    |
| 山口・防府圏域  | 《 9,978<br>596》    | 《 10,294<br>615》   | 《 10,642<br>636》   | 《 10,991<br>657》   |
| 宇部・小野田圏域 | 《 11,253<br>637》   | 《 11,484<br>648》   | 《 11,793<br>665》   | 《 12,108<br>683》   |
| 下 関 圏 域  | 《 7,948<br>488》    | 《 8,846<br>548》    | 《 9,460<br>590》    | 《 10,117<br>636》   |
| 長 門 圏 域  | 《 1,955<br>115》    | 《 1,972<br>116》    | 《 1,989<br>117》    | 《 2,006<br>118》    |
| 萩 圏 域    | 《 3,028<br>168》    | 《 3,128<br>177》    | 《 3,286<br>181》    | 《 3,436<br>183》    |

- ◆ 継続入所者数（就労継続支援（B型）を利用している1人）を除いて算定します。
- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）及び入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

⑦ 療養介護

（単位：月平均利用人数）

| 区 分      | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 県 計      | 《 264》   | 《 271》   | 《 276》   | 《 280》   |
| 岩 国 圏 域  | 《 40》    | 《 42》    | 《 43》    | 《 44》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 28》    | 《 29》    | 《 29》    | 《 29》    |
| 周 南 圏 域  | 《 65》    | 《 66》    | 《 68》    | 《 70》    |
| 山口・防府圏域  | 《 41》    | 《 43》    | 《 44》    | 《 45》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 38》    | 《 39》    | 《 40》    | 《 40》    |
| 下 関 圏 域  | 《 35》    | 《 35》    | 《 35》    | 《 35》    |
| 長 門 圏 域  | 《 10》    | 《 10》    | 《 10》    | 《 10》    |
| 萩 圏 域    | 《 7》     | 《 7》     | 《 7》     | 《 7》     |

⑧ 短期入所（福祉型）

（上段：月平均利用入日、下段：月平均利用人数）

| 区 分      | 平成 26 年度        | 平成 27 年度        | 平成 28 年度        | 平成 29 年度        |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 計      | 《 2,674<br>330》 | 《 2,836<br>358》 | 《 3,048<br>385》 | 《 3,251<br>414》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 295<br>39》    | 《 316<br>43》    | 《 324<br>44》    | 《 330<br>45》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 223<br>18》    | 《 198<br>21》    | 《 231<br>24》    | 《 268<br>27》    |
| 周 南 圏 域  | 《 307<br>43》    | 《 369<br>47》    | 《 413<br>50》    | 《 465<br>56》    |
| 山口・防府圏域  | 《 602<br>68》    | 《 628<br>71》    | 《 657<br>75》    | 《 679<br>77》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 406<br>68》    | 《 440<br>76》    | 《 455<br>82》    | 《 470<br>90》    |
| 下 関 圏 域  | 《 587<br>68》    | 《 631<br>73》    | 《 678<br>79》    | 《 729<br>86》    |
| 長 門 圏 域  | 《 51<br>6》      | 《 51<br>6》      | 《 56<br>7》      | 《 56<br>7》      |
| 萩 圏 域    | 《 203<br>20》    | 《 203<br>21》    | 《 234<br>24》    | 《 254<br>26》    |

- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）及び入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

⑨ 短期入所（医療型）

（上段：月平均利用入日、下段：月平均利用人数）

| 区 分      | 平成 26 年度     | 平成 27 年度     | 平成 28 年度     | 平成 29 年度     |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 県 計      | 《 125<br>24》 | 《 134<br>29》 | 《 136<br>32》 | 《 141<br>37》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 24<br>3》   | 《 25<br>3》   | 《 25<br>3》   | 《 26<br>3》   |
| 柳 井 圏 域  | 《 36<br>3》   | 《 36<br>3》   | 《 36<br>3》   | 《 36<br>3》   |
| 周 南 圏 域  | 《 15<br>6》   | 《 18<br>10》  | 《 19<br>13》  | 《 20<br>17》  |
| 山口・防府圏域  | 《 13<br>3》   | 《 13<br>3》   | 《 13<br>3》   | 《 13<br>3》   |
| 宇部・小野田圏域 | 《 14<br>2》   | 《 16<br>3》   | 《 16<br>3》   | 《 16<br>3》   |
| 下 関 圏 域  | 《 17<br>5》   | 《 18<br>5》   | 《 18<br>5》   | 《 19<br>6》   |
| 長 門 圏 域  | 《 5<br>1》    | 《 7<br>1》    | 《 8<br>1》    | 《 10<br>1》   |
| 萩 圏 域    | 《 1<br>1》    | 《 1<br>1》    | 《 1<br>1》    | 《 1<br>1》    |

- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）及び入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

### (3) 居住系サービス

#### ① 共同生活援助（グループホーム）

（単位：月平均利用人数）

| 区 分      | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 県 計      | 《 1,118》 | 《 1,212》 | 《 1,291》 | 《 1,368》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 124》   | 《 143》   | 《 160》   | 《 178》   |
| 柳 井 圏 域  | 《 41》    | 《 45》    | 《 49》    | 《 51》    |
| 周 南 圏 域  | 《 97》    | 《 104》   | 《 115》   | 《 129》   |
| 山口・防府圏域  | 《 235》   | 《 244》   | 《 253》   | 《 262》   |
| 宇部・小野田圏域 | 《 281》   | 《 291》   | 《 311》   | 《 332》   |
| 下 関 圏 域  | 《 218》   | 《 255》   | 《 270》   | 《 279》   |
| 長 門 圏 域  | 《 38》    | 《 39》    | 《 40》    | 《 41》    |
| 萩 圏 域    | 《 84》    | 《 91》    | 《 93》    | 《 96》    |

- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）及び入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

#### ② 施設入所支援

（単位：月平均利用人数）

| 区 分      | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 県 計      | 《 2,309》 | 《 2,282》 | 《 2,259》 | 《 2,231》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 271》   | 《 267》   | 《 264》   | 《 258》   |
| 柳 井 圏 域  | 《 187》   | 《 187》   | 《 184》   | 《 178》   |
| 周 南 圏 域  | 《 420》   | 《 416》   | 《 409》   | 《 401》   |
| 山口・防府圏域  | 《 390》   | 《 389》   | 《 388》   | 《 387》   |
| 宇部・小野田圏域 | 《 363》   | 《 354》   | 《 347》   | 《 339》   |
| 下 関 圏 域  | 《 461》   | 《 452》   | 《 453》   | 《 458》   |
| 長 門 圏 域  | 《 95》    | 《 95》    | 《 94》    | 《 93》    |
| 萩 圏 域    | 《 122》   | 《 122》   | 《 120》   | 《 118》   |

- ◆ 継続入所者数（99人）を除いて算定します。
- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

## 2 指定相談支援

障害者総合支援法に定める指定相談支援は、下表のとおりです。

| 支援の種類  | 支援の内容   |
|--------|---|
| 計画相談支援 | 障害福祉サービス等の利用に必要なサービス等利用計画を作成するとともに、利用状況の検証（モニタリング）を行い、事業者等との連絡調整等の便宜を供与する                               |
| 地域移行支援 | 障害者支援施設等に入所している障害者、精神科病院に入院している精神障害者、保護施設及び矯正施設に入所している障害者につき、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等の便宜を供与する |
| 地域定着支援 | 居宅において単身等で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急訪問等の便宜を供与する                                   |

計画期間中の支援の種類ごとの必要量の見込みを算定します。

なお、必要量を見込むに当たっては、計画相談支援については、障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者数等を、地域移行支援及び地域定着支援については、施設や精神科病院からの地域移行者数の成果目標等を総合的に勘案して、利用者数の見込みを算定します。

### (1) 計画相談支援

(単位：月平均利用人数)

| 区分       | 平成 26 年度  | 平成 27 年度  | 平成 28 年度  | 平成 29 年度  |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 県 計      | 《 1,505 》 | 《 1,725 》 | 《 1,977 》 | 《 2,045 》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 123 》   | 《 129 》   | 《 135 》   | 《 141 》   |
| 柳 井 圏 域  | 《 89 》    | 《 100 》   | 《 103 》   | 《 105 》   |
| 周 南 圏 域  | 《 148 》   | 《 170 》   | 《 182 》   | 《 194 》   |
| 山口・防府圏域  | 《 313 》   | 《 362 》   | 《 563 》   | 《 579 》   |
| 宇部・小野田圏域 | 《 490 》   | 《 567 》   | 《 578 》   | 《 594 》   |
| 下 関 圏 域  | 《 242 》   | 《 310 》   | 《 323 》   | 《 337 》   |
| 長 門 圏 域  | 《 59 》    | 《 52 》    | 《 53 》    | 《 54 》    |
| 萩 圏 域    | 《 41 》    | 《 35 》    | 《 40 》    | 《 41 》    |

## (2) 地域移行支援

(単位：月平均利用人数)

| 区 分      | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 県 計      | 《 15》    | 《 38》    | 《 49》    | 《 70》    |
| 岩 国 圏 域  | 《 3》     | 《 8》     | 《 11》    | 《 14》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 0》     | 《 4》     | 《 5》     | 《 14》    |
| 周 南 圏 域  | 《 0》     | 《 3》     | 《 4》     | 《 6》     |
| 山口・防府圏域  | 《 3》     | 《 7》     | 《 9》     | 《 12》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 6》     | 《 11》    | 《 14》    | 《 17》    |
| 下 関 圏 域  | 《 1》     | 《 3》     | 《 4》     | 《 5》     |
| 長 門 圏 域  | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     |
| 萩 圏 域    | 《 2》     | 《 2》     | 《 2》     | 《 2》     |

- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）及び入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

## (3) 地域定着支援

(単位：月平均利用人数)

| 区 分      | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 県 計      | 《 14》    | 《 52》    | 《 77》    | 《 114》   |
| 岩 国 圏 域  | 《 5》     | 《 23》    | 《 38》    | 《 55》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 0》     | 《 4》     | 《 5》     | 《 14》    |
| 周 南 圏 域  | 《 0》     | 《 5》     | 《 8》     | 《 13》    |
| 山口・防府圏域  | 《 4》     | 《 10》    | 《 12》    | 《 14》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 5》     | 《 9》     | 《 12》    | 《 15》    |
| 下 関 圏 域  | 《 0》     | 《 1》     | 《 2》     | 《 3》     |
| 長 門 圏 域  | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     |
| 萩 圏 域    | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     |

- ◆ 福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）及び入院中の精神障害者の地域生活への移行（成果目標③、④、⑤）の活動指標として、定期的に進捗状況を分析・評価します。

### 3 指定障害児支援

児童福祉法に定める指定障害児支援は、下表のとおりです。

|                  | 支援の種類          | 支援内容   |
|------------------|----------------|--|
| 通<br>所<br>支<br>援 | 福祉型<br>児童発達支援  | 障害児につき、児童発達支援センターその他の施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の便宜を供与する            |
|                  | 医療型<br>児童発達支援  | 肢体不自由のある児童につき、医療型児童発達支援センター等に通わせ、児童発達支援及び治療を行う   |
|                  | 放課後等<br>デイサービス | 学校に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与する |
|                  | 保育所等<br>訪問支援   | 保育所その他の児童が集団生活を営む施設に通う障害児につき、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等の便宜を供与する    |
| 入<br>所<br>支<br>援 | 福祉型<br>障害児入所支援 | 障害児入所施設に入所する障害児につき、保護、日常生活の指導及び知識技能を付与する   |
|                  | 医療型<br>障害児入所支援 | 指定医療機関に入院する障害児につき、保護、日常生活の指導及び知識技能を付与し、入院する障害児のうち、重症心身障害児に対して治療を行う                     |
| 相<br>談           | 障害児相談支援        | 障害児通所支援の利用に必要な障害児支援利用計画を作成するとともに、利用状況の検証（モニタリング）を行い、事業者等との連絡調整等の便宜を供与する                |

障害児を支援する体制を確保する観点から、『関係機関との連携』の一環として、この計画において支援の種類ごとの必要量の見込みを算定します。

なお、必要量を見込むに当たっては、地域における児童の数、現に利用している障害児の数、障害児等のニーズ、保育所等での障害児の受入れ状況等を総合的に勘案して、利用児童者数及び量の見込みを算定します。

## (1) 通所支援

## ① 福祉型児童発達支援

(上段：月平均利用人日、下段：月平均利用児童数)

| 区 分      | 平成 26 年度        | 平成 27 年度        | 平成 28 年度        | 平成 29 年度        |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 計      | 《 5,093<br>618》 | 《 5,749<br>679》 | 《 6,141<br>727》 | 《 6,572<br>776》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 315<br>53》    | 《 338<br>55》    | 《 348<br>57》    | 《 354<br>58》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 265<br>38》    | 《 301<br>46》    | 《 371<br>55》    | 《 426<br>61》    |
| 周 南 圏 域  | 《 621<br>60》    | 《 844<br>76》    | 《 841<br>85》    | 《 889<br>99》    |
| 山口・防府圏域  | 《 1,320<br>184》 | 《 1,409<br>195》 | 《 1,502<br>206》 | 《 1,598<br>217》 |
| 宇部・小野田圏域 | 《 683<br>56》    | 《 730<br>59》    | 《 757<br>61》    | 《 783<br>63》    |
| 下 関 圏 域  | 《 1,295<br>152》 | 《 1,526<br>172》 | 《 1,689<br>183》 | 《 1,870<br>195》 |
| 長 門 圏 域  | 《 273<br>39》    | 《 280<br>40》    | 《 294<br>42》    | 《 308<br>44》    |
| 萩 圏 域    | 《 321<br>36》    | 《 321<br>36》    | 《 339<br>38》    | 《 344<br>39》    |

## ② 医療型児童発達支援

(上段：月平均利用人日、下段：月平均利用児童数)

| 区 分      | 平成 26 年度   | 平成 27 年度   | 平成 28 年度   | 平成 29 年度   |
|----------|------------|------------|------------|------------|
| 県 計      | 《 37<br>2》 | 《 42<br>3》 | 《 42<br>3》 | 《 46<br>4》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  |
| 柳 井 圏 域  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  |
| 周 南 圏 域  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  |
| 山口・防府圏域  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  |
| 宇部・小野田圏域 | 《 37<br>2》 | 《 42<br>3》 | 《 42<br>3》 | 《 42<br>3》 |
| 下 関 圏 域  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  |
| 長 門 圏 域  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 4<br>1》  |
| 萩 圏 域    | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  | 《 0<br>0》  |

③ 放課後等デイサービス

(上段：月平均利用人数、下段：月平均利用児童数)

| 区分       | 平成 26 年度          | 平成 27 年度           | 平成 28 年度           | 平成 29 年度           |
|----------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 県 計      | 《 9,245<br>1,053》 | 《 10,023<br>1,155》 | 《 10,742<br>1,232》 | 《 11,451<br>1,306》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 1,135<br>144》   | 《 1,190<br>149》    | 《 1,220<br>153》    | 《 1,250<br>157》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 608<br>84》      | 《 682<br>91》       | 《 773<br>100》      | 《 861<br>107》      |
| 周 南 圏 域  | 《 1,284<br>165》   | 《 1,545<br>197》    | 《 1,761<br>221》    | 《 1,966<br>245》    |
| 山口・防府圏域  | 《 2,885<br>282》   | 《 3,048<br>294》    | 《 3,216<br>306》    | 《 3,389<br>318》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 1,515<br>138》   | 《 1,527<br>157》    | 《 1,602<br>165》    | 《 1,681<br>173》    |
| 下 関 圏 域  | 《 1,031<br>151》   | 《 1,202<br>176》    | 《 1,316<br>193》    | 《 1,440<br>211》    |
| 長 門 圏 域  | 《 280<br>20》      | 《 322<br>23》       | 《 325<br>25》       | 《 325<br>25》       |
| 萩 圏 域    | 《 507<br>69》      | 《 507<br>68》       | 《 529<br>69》       | 《 539<br>70》       |

④ 保育所等訪問支援

(上段：月平均利用人数、下段：月平均利用児童数)

| 区分       | 平成 26 年度    | 平成 27 年度    | 平成 28 年度     | 平成 29 年度     |
|----------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 県 計      | 《 51<br>32》 | 《 79<br>47》 | 《 101<br>62》 | 《 174<br>79》 |
| 岩 国 圏 域  | 《 2<br>4》   | 《 2<br>4》   | 《 2<br>4》    | 《 2<br>4》    |
| 柳 井 圏 域  | 《 23<br>11》 | 《 33<br>17》 | 《 35<br>19》  | 《 86<br>23》  |
| 周 南 圏 域  | 《 2<br>1》   | 《 14<br>7》  | 《 20<br>10》  | 《 38<br>19》  |
| 山口・防府圏域  | 《 1<br>1》   | 《 3<br>3》   | 《 5<br>5》    | 《 7<br>7》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 3<br>2》   | 《 5<br>4》   | 《 6<br>5》    | 《 7<br>6》    |
| 下 関 圏 域  | 《 1<br>1》   | 《 2<br>2》   | 《 3<br>3》    | 《 4<br>4》    |
| 長 門 圏 域  | 《 5<br>5》   | 《 6<br>3》   | 《 16<br>8》   | 《 16<br>8》   |
| 萩 圏 域    | 《 14<br>7》  | 《 14<br>7》  | 《 14<br>8》   | 《 14<br>8》   |

## (2) 入所支援

### ① 福祉型障害児入所支援

(単位：月平均利用児童数)

| 区分       | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 県 計      | 《 60》    | 《 61》    | 《 61》    | 《 64》    |
| 岩 国 圏 域  | 《 6》     | 《 6》     | 《 6》     | 《 6》     |
| 柳 井 圏 域  | 《 1》     | 《 1》     | 《 1》     | 《 1》     |
| 周 南 圏 域  | 《 15》    | 《 15》    | 《 15》    | 《 16》    |
| 山口・防府圏域  | 《 12》    | 《 12》    | 《 12》    | 《 12》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 15》    | 《 16》    | 《 16》    | 《 17》    |
| 下 関 圏 域  | 《 9》     | 《 9》     | 《 9》     | 《 10》    |
| 長 門 圏 域  | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     |
| 萩 圏 域    | 《 2》     | 《 2》     | 《 2》     | 《 2》     |

### ② 医療型障害児入所支援

(単位：月平均利用児童数)

| 区分       | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 県 計      | 《 45》    | 《 48》    | 《 48》    | 《 51》    |
| 岩 国 圏 域  | 《 3》     | 《 3》     | 《 3》     | 《 3》     |
| 柳 井 圏 域  | 《 3》     | 《 3》     | 《 3》     | 《 3》     |
| 周 南 圏 域  | 《 7》     | 《 7》     | 《 7》     | 《 7》     |
| 山口・防府圏域  | 《 8》     | 《 9》     | 《 9》     | 《 10》    |
| 宇部・小野田圏域 | 《 17》    | 《 19》    | 《 19》    | 《 20》    |
| 下 関 圏 域  | 《 6》     | 《 6》     | 《 6》     | 《 7》     |
| 長 門 圏 域  | 《 1》     | 《 1》     | 《 1》     | 《 1》     |
| 萩 圏 域    | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     | 《 0》     |

## (3) 相談支援

(単位：月平均利用児童数)

| 区 分             | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|
| 県 計             | 《 372 》  | 《 369 》  | 《 393 》  | 《 413 》  |
| 岩 国 圏 域         | 《 28 》   | 《 34 》   | 《 35 》   | 《 36 》   |
| 柳 井 圏 域         | 《 24 》   | 《 27 》   | 《 32 》   | 《 34 》   |
| 周 南 圏 域         | 《 40 》   | 《 47 》   | 《 50 》   | 《 55 》   |
| 山 口 ・ 防 府 圏 域   | 《 128 》  | 《 105 》  | 《 110 》  | 《 115 》  |
| 宇 部 ・ 小 野 田 圏 域 | 《 47 》   | 《 58 》   | 《 64 》   | 《 68 》   |
| 下 関 圏 域         | 《 72 》   | 《 65 》   | 《 67 》   | 《 68 》   |
| 長 門 圏 域         | 《 24 》   | 《 24 》   | 《 26 》   | 《 28 》   |
| 萩 圏 域           | 《 9 》    | 《 9 》    | 《 9 》    | 《 9 》    |

#### 4 その他（労働部門による支援）

福祉施設から一般就労への移行を促進するためには、労働部門との連携が必要であることから、以下の取組については、成果目標⑦、⑧、⑨の活動指標として必要量を見込み、定期的に利用状況を分析・評価します。

(1) 就労移行支援等の利用者の公共職業安定所におけるチーム支援※件数

| 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 50 件     | 55 件     | 60 件     | 65 件     |

(2) 就労移行支援等の利用者の委託訓練事業※の受講件数

| 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 17 件     | 17 件     | 17 件     | 17 件     |

(3) 就労移行支援等の利用者の障害者試行雇用事業※の開始件数

| 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 21 件     | 21 件     | 21 件     | 21 件     |

(4) 就労移行支援等の利用者の職場適応援助者※による支援件数

| 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 24 件     | 26 件     | 28 件     | 30 件     |

(5) 就労移行支援等の利用者の障害者就業・生活支援センター※による支援件数

| 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 108 件    | 116 件    | 124 件    | 132 件    |

■ 就労移行支援及び就労継続支援（A型・B型）を通じた一般就労への移行者数

| 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 150 人    | 181 人    | 206 人    | 240 人    |

---

※公共職業安定所におけるチーム支援…ハローワークを中心に福祉等の関係者からなる「障害者就労支援チーム」を結成し、就職を希望する障害者に対して、就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施するもの

※委託訓練事業…障害者の職業訓練の受講機会を確保する観点から、社会福祉法人や民間教育訓練機関を活用（委託）して職業訓練を実施し、障害者の就職を支援するもの

※障害者雇用試行事業（トライアル雇用）…障害者に関する知識や雇用経験がない事業所に対し、障害者を試行的に雇用する機会を付与し、本格的な障害者雇用に取り組むきっかけづくりを進めるもの

※職場適応援助者（ジョブコーチ）…職場での適応に課題を有する障害者に対して、職場適応援助者（ジョブコーチ）を事業所に派遣し、きめ細かな人的支援を行うことにより、職場での課題を改善し、職場定着を図るもの

※障害者就業・生活支援センター…就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、窓口での相談や職場・家庭訪問等を実施する機関

## 各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数

福祉施設の入所者の地域生活への移行（成果目標①、②）を促進するとともに、施設でのサービスが必要な方に対する適正な支援体制を確保する観点から、県内の指定障害者支援施設の必要入所定員総数を設定します。

（単位：人）

|                       | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 定員総数(A)               | 2, 3 2 2 | 2, 3 2 2 | 2, 3 2 2 | 2, 3 2 2 |
| うち継続入所者数(B)           | 1 0 3    | 1 0 3    | 1 0 3    | 1 0 3    |
| 必要入所定員総数<br>(A) - (B) | 2, 2 1 9 | 2, 2 1 9 | 2, 2 1 9 | 2, 2 1 9 |

◆継続入所者数については、定員に関しては99人に県外から入所している4人を加えた103人分とします。

◆障害児入所施設のうち、18歳を迎えた入所児が引き続き利用可能とするよう障害者支援施設の指定を受けている3園（このみ園、華の浦学園及び城南学園児童部）の計120人分の定員を除きます。

地域生活への移行を進める一方で、共同生活援助（グループホーム）等での対応が困難で、新たに施設入所支援が必要な者もあるため、定員については、当面現状を維持します。

圏域ごとの指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策

1 全圏域共通の取組事項

指定障害者福祉サービス等の種類ごとの必要な見込量を確保するためには、人材の確保・養成とともに、サービスを提供する事業者の参入を促し、事業所を増やしていくことが必要です（共同生活援助（グループホーム）、福祉型児童発達支援及び放課後等デイサービスは、定員不足が見込まれます。）。

＜障害福祉サービス等の事業所・定員の状況＞

H26.5.1 時点

| サービス等の種類   | 単 位  | 数 値   | サービス等の種類        | 単 位  | 数 値     |
|------------|------|-------|-----------------|------|---------|
| 居宅介護       | 事業所数 | 214   | 療養介護            | 定 員  | 300     |
| 重度訪問介護     | 事業所数 | 217   | 短期入所            | 指定箇所 | 86      |
| 同行援護       | 事業所数 | 95    | 共同生活援助（グループホーム） | 定 員  | 1,139   |
| 行動援護       | 事業所数 | 9     | 相談支援（計画・移行・定着）  | 事業所数 | 73      |
| 重度障害者等包括支援 | 事業所数 | 0     | 福祉型児童発達支援       | 定 員  | 440     |
| 生活介護       | 定 員  | 3,584 | 医療型児童発達支援       | 定 員  | 5       |
| 機能訓練       | 定 員  | 0     | 放課後等デイサービス      | 定 員  | 500     |
| 生活訓練       | 定 員  | 216   | 保育所等訪問支援        | 事業所数 | 8       |
| 就労移行支援     | 定 員  | 294   | 福祉型障害児入所支援      | 定 員  | 120     |
| 就労継続（A型）   | 定 員  | 281   | 医療型障害児入所支援      | 定 員  | 療養介護に含む |
| 就労継続（B型）   | 定 員  | 2,359 | 障害児相談支援         | 事業所数 | 58      |

◆施設入所支援については、28頁を参照

◆定員単位で示しているサービス等（療養介護、共同生活援助、福祉型及び医療型障害児入所支援を除く。）については、利用者が毎日サービス等を利用するとは限らないので、定員を超えて利用者を受入れる（登録する）ことが通例となっています。

このため県としては、

- 介護保険事業者やNPO法人等多様な主体の参入を促進するため、市町と協力しながら、サービスの充足状況等の適切な情報提供に努めます。
- 障害福祉施設整備費補助金を活用して、共同生活援助（グループホーム）等の整備を促進します。
- 障害児の支援について、保育所や幼稚園など他の子育て支援策との連携を強化します。

## 2 圏域ごとの取組事項

### (1) 岩国圏域

- 民間事業者等に対して、共同生活援助（グループホーム）の整備を働きかけます。
- 基幹相談支援センターの設置等、相談支援体制の充実を図ります。
- 障害児支援について、保育所、幼稚園及び学校等関係機関との適切な役割分担とこれに基づく連携を強化します。

### (2) 柳井圏域

- 民間事業者等に対して、同行援護の提供体制の充実（人員増）を働きかけます。
- 障害児支援について、地域の支援拠点となる児童発達支援センターの設置に向けて、関係機関との調整を進めます。

### (3) 周南圏域

- 民間事業者等に対して、就労移行支援、就労継続支援（A型）及び共同生活援助（グループホーム）の整備を働きかけます。
- 障害児支援について、保育所、幼稚園及び学校等関係機関との適切な役割分担とこれに基づく連携を強化します。

### (4) 山口・防府圏域

- 地域生活支援拠点について、関係機関の連携による「面的整備」の方法を検討します。
- 生活介護や就労継続支援（A型）、共同生活援助（グループホーム）等の事業所の整備を促進する具体的方策を検討します。
- 障害児支援について、民間事業者等に対して、児童発達支援、放課後等デイサービスの整備を働きかけます。

### (5) 宇部・小野田圏域

- 共同生活援助（グループホーム）の整備や相談支援体制の充実に努めます。
- 緊急時の短期入所の受入れや重度障害者、医療依存度の高い障害者の受入れについて、その充実策を検討します。
- 障害児支援について、身近な地域でサービスが受けられるよう、通所事業所の整備を検討します。

## (6) 下関圏域

- 国の補助制度を活用し、共同生活援助（グループホーム）の整備を促進します。
- 障害児支援について、下関こども発達センター豊浦分室の設置等、サービスの地域間格差の是正に努めます。

## (7) 長門圏域

- 行動援護、同行援護の事業所の整備を促進する支援方策を検討します。
- 地域包括支援センター等との連携を強化し、相談支援体制の充実に努めます。
- 障害児支援について、長門市児童デイ・ケアセンターを障害児に関するサービスの拠点として、サービス提供体制の充実に図ります。

## (8) 萩圏域

- 民間事業者等の協力を得て、居宅介護事業所、就労継続支援事業所及び共同生活援助（グループホーム）を計画的に整備します。
- 地域生活支援拠点について、面的整備を進めるため、地域生活支援事業のコーディネーターを配置します。

## 1 指定障害福祉サービス等に係る人材の養成

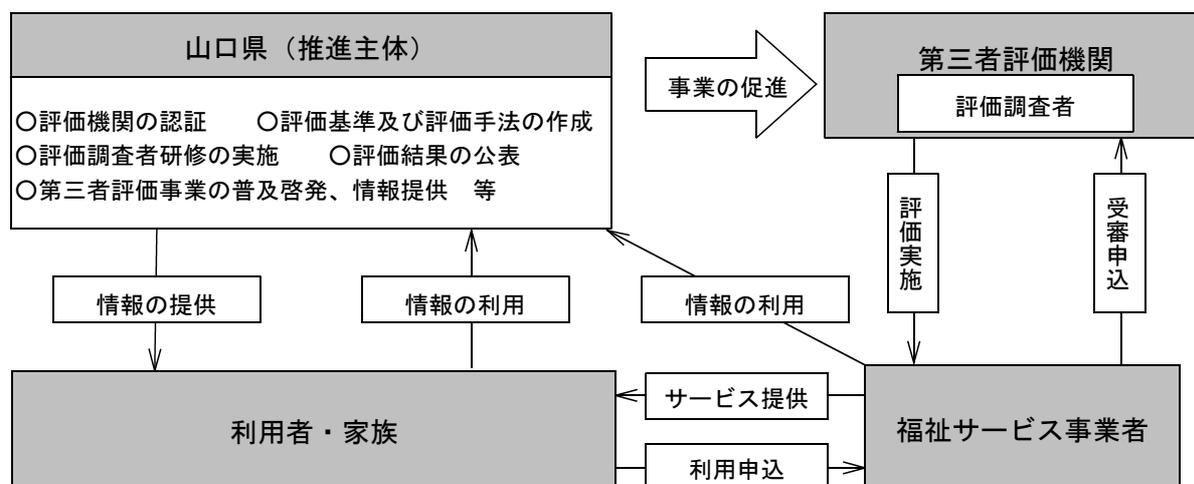
地域生活支援事業（33～37頁に記載）等を活用して、指定障害福祉サービス等の提供に当たって基本となる人材の養成を行います。

## 2 サービス等を提供する事業者に対する第三者の評価等

事業者自らによるサービスの質の評価とサービス内容に関する情報の提供や開示を進めるとともに、第三者評価について事業者への普及啓発を行い、その利用を促進します。

### 【第三者評価】

社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価を行うもの



## 3 障害者等に対する虐待の防止

サービス従事者等による障害者虐待の未然防止や発生時の早期対応を可能とするために、山口県障害者権利擁護センターにおいて研修を実施するとともに、弁護士や社会福祉士、臨床心理士等で構成した専門支援チームによる事例の分析・評価、具体的な対応策の検討及び指導・助言等を通じて市町虐待防止センターへの支援を行い、地域の指導力強化に努めます。

### 第3章 地域生活支援事業

#### 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項

地域生活支援事業は、障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とします。

成果目標や本県の実情等を考慮し、以下のとおり計画的に実施します。

(平成27年3月時点の予定)

#### 1 専門性の高い相談支援事業

特に専門性の高い相談について、必要な情報の提供等の便宜を供与し、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とします。

| 事業名                           | 計画期間を通じた実施の考え方            |
|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 発達障害者支援センター運営事業           | ◇ 1箇所開設                   |
| (2) 高次脳機能障害及びその関連障害に関する支援普及事業 | ◇ 高次脳機能障害支援センターを1箇所開設     |
| (3) 障害児等療育支援事業                | ◇ 在宅の障害児(者)に対する訪問療育指導等を実施 |
| (4) 障害者就業・生活支援センター事業          | ◇ 6箇所開設                   |

#### 2 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員を養成することにより、聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とします。

| 事業名                    | 計画期間を通じた実施の考え方       |
|------------------------|----------------------|
| (1) 手話通訳者・要約筆記者研修事業    | ◇手話通訳者や要約筆記者の養成研修を実施 |
| (2) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 | ◇盲ろう者通訳・介助員の養成研修を実施  |

### 3 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、市町村相互間の連絡調整事業

特に専門性の高い意思疎通支援を行う者を派遣する体制を整備することにより、広域的な派遣や市町での実施が困難な派遣等を可能とし、意思疎通支援を図ることが困難な障害者等が自立した日常生活又は社会生活を行うことができるようにすることを目的とします。

| 事業名                      | 計画期間を通じた実施の考え方   |
|--------------------------|--|
| (1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業      | ◇複数市町の住民が参加する障害者団体の会議等への派遣を実施<br>◇市町域を超える広域的な派遣について、連絡調整等を実施 |
| (2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣利用促進事業 | ◇盲ろう者通訳・介助員の派遣を実施  |

### 4 広域的な支援事業

市町域を超えて広域的な支援を行い、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とします。

| 事業名            | 計画期間を通じた実施の考え方                            |
|----------------|---|
| 都道府県相談支援体制整備事業 | ◇各障害保健福祉圏域ごとにアドバイザーを配置し、相談支援のネットワークづくりを支援 |

### 5 サービス・相談支援、指導者育成事業

障害福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を育成することにより、サービス等の質の向上を図ることを目的とします。

| 事業名                      | 計画期間を通じた実施の考え方   |
|--------------------------|--|
| (1) 障害支援区分認定調査員等研修事業     | ◇各年度において認定調査員及び市町審査会委員に対する研修を実施  |
| (2) 相談支援従事者研修事業          | ◇より現場のニーズを踏まえた研修を実施するため、平成27年度以降、関係団体に研修事業を委託予定  |
| (3) サービス管理責任者研修事業        |  |
| (4) 強度行動障害支援者養成研修事業      | ◇行動援護事業所及び障害者支援施設の職員等を対象に研修を実施   |
| (5) 居宅介護事業者等養成研修事業       | ◇障害福祉サービスの種別毎に養成研修事業者を指定して研修を実施<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護 … 4事業者</li> <li>・重度訪問介護者… 2事業者</li> <li>・行動援護従事者… 4事業者</li> <li>・同行援護従事者… 8事業者</li> </ul> ◇知的障害者及び精神障害者の自立のため、介護職の資格取得をめざした研修を実施 |
| (6) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業 | ◇相談員の活動支援及び資質向上のための研修会を開催  |
| (7) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業   | ◇咽頭を摘出した者を対象に発声訓練を行う指導者の養成事業を実施  |
| (8) その他サービス・相談支援、指導者育成事業 | ◇視覚障害者を対象に生活訓練や歩行訓練を行う指導者の養成を実施<br>◇手話通訳者指導者養成研修等の参加経費の助成  |

## 6 その他の日常生活支援、社会参加支援、権利擁護支援及び就業・就労支援の事業

本県の実情を踏まえ、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施します。

## 【日常生活支援】

| 事業名                | 計画期間を通じた実施の考え方  |
|--------------------|---|
| (1) オストメイト社会適応訓練事業 | ◇人工肛門、人工膀胱を造設した者を対象に講習会を実施  |
| (2) 音声機能障害者発声訓練事業  | ◇咽頭を摘出した者を対象に発声訓練を実施  |
| (3) 発達障害者支援体制整備    | ◇「発達障害者支援体制整備検討委員会の開催」及び「ペアレント・メンターの養成」を実施  |
| (4) その他日常生活支援      | ◇中途失明者を対象に歩行訓練等を実施<br>◇盲ろう者を対象に歩行訓練やコミュニケーション訓練等を実施<br>◇視覚障害者生活訓練を実施<br>◇知的障害者の生活援助事業を実施<br>◇精神障害者の家族に対して正しい知識と情報を提供する講座を開催 |

## 【社会参加支援】

| 事業名                     | 計画期間を通じた実施の考え方                              |
|-------------------------|---|
| (1) 字幕入り映像ライブラリーの提供     | ◇字幕又は手話を挿入したビデオカセットテープ等の貸出を実施               |
| (2) 点字による即時情報ネットワーク     | ◇点字物や音声等による情報提供を実施                          |
| (3) パソコンボランティア養成・派遣     | ◇パソコンボランティアの養成と派遣を実施                        |
| (4) 都道府県障害者社会参加推進センター運営 | ◇1箇所開設                                      |
| (5) 身体障害者補助犬育成          | ◇身体障害者補助犬を使用することにより社会参加が見込まれる者に対し、補助犬の給付を実施 |
| (6) 奉仕員養成研修             | ◇点訳奉仕員、朗読奉仕員の養成研修を実施                        |

| 事業名                    | 計画期間を通じた実施の考え方   |
|------------------------|--|
| (7) スポーツ・レクリエーション教室開催等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇各種障害者スポーツ大会・教室を開催</li> <li>◇全国障害者スポーツ大会派遣選手の強化育成を実施</li> <li>◇障害者スポーツ指導者の養成を実施</li> </ul>    |
| (8) 文化芸術活動振興           | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇障害者文化芸術活動相談体制等の整備</li> <li>◇障害者芸術文化祭の開催</li> </ul>   |
| (9) サービス提供者情報提供等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ガイドヘルパーに関する情報提供や斡旋等を実施</li> </ul>  |
| (10) その他社会参加支援         | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇社会的障壁除去のための普及啓発事業を実施</li> <li>◇依存症を考える集いの開催</li> <li>◇ユニバーサルデザインの取組を推進する普及啓発事業を実施</li> </ul> |

#### 【権利擁護支援】

| 事業名         | 計画期間を通じた実施の考え方  |
|-------------|---|
| 障害者虐待防止対策支援 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇山口県障害者権利擁護センターにおいて、地域の協力体制の整備や施設職員への研修等を実施</li> </ul> |

#### 【就業・就労支援】

| 事業名       | 計画期間を通じた実施の考え方   |
|-----------|--|
| 一般就労移行等促進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇コーディネーターを配置し、障害福祉サービス事業所と地域の農家等を結びつけるための取組を実施</li> </ul> |

## 参考 1：成果目標の達成に向けた取組

### “いきいきプラン”に掲げる2つの重点プロジェクト

## 1 地域生活移行プロジェクト

施設や精神科病院に入所・入院している障害のある人が、地域生活基盤の整備の遅れによって、地域とのつながりのないまま、施設等での生活を余儀なくされるのではなく、本人の希望に応じて地域で暮らすことができるよう、住まいや介護、日中活動、相談支援などの生活基盤や福祉サービスなどの充実を図ります。

### 施策の方向と主な取組

施設に入所又は精神科病院に入院しているが、条件を整えば地域生活が可能な方について、本人の意思を尊重しながら、希望する地域で安心して生活することができるよう、移行支援と定着支援の充実を図り、地域生活への移行を促進します。

#### (1) 入所施設や精神科病院から「地域生活への移行」を進めるための支援

##### ① 入所者・入院患者や家族に対する地域移行支援

- ・退所や退院後の地域生活に不安がないよう、入所・入院中から相談支援事業者により地域移行に係る相談ができるよう、施設や病院との連携を促進します。
- ・グループホーム入所や就労などの地域生活を体験する機会を設けることにより、本人の地域移行への意欲向上を図ります。

##### ② 地域の偏見等、本人を取り巻くネガティブ環境の除去

- ・地域住民等に対する障害の理解促進のため、地域生活支援事業を活用した市町の普及啓発活動の促進を図るとともに、広報を通じて地域移行・定着支援の取組の周知・浸透を図ります。
- ・コミュニケーションに障害のある人の情報保障に必要な配慮に関するマニュアルを作成し、市町や関係機関、企業等へ周知・普及を図ることにより、障害に対する理解の促進と地域で暮らすために必要な情報の収集及び発信に係る環境の整備に努めます。

##### ③ 地域移行相談支援体制の整備

- ・地域移行・定着支援に係る緊密な連携及び障害福祉サービスの円滑な利用が図られるよう、相談支援事業者と関係機関とのネットワーク化を図ります。
- ・市町地域自立支援協議会における個別支援会議等を活用し、関係機関等の連携によるチーム支援体制を整備し、退所退院の促進を支援します。

## (2) 「住まいの場」を確保するための支援

- ① **グループホーム・ケアホーム※の整備の促進**※追記：ケアホームはH26.4からグループホームに一元化  
・「山口県障害福祉サービス実施計画」に基づき、地域のニーズ等を踏まえながら市町や関係事業者と連携し、民間賃貸住宅の活用などにより、計画的な整備、拡充を図ります。

- ② **公営住宅・民間賃貸住宅への入居の促進**

- ・公営住宅のグループホーム・ケアホーム等としての活用が、地域の実情に応じて積極的に図られるよう、事業者等に対する一層の周知と情報提供に努めます。
- ・宅建業者、物件所有者等に対するパンフレットの作成などにより、精神疾患等に関する理解促進を図るとともに、地域における相談支援事業所と宅建業者の連携体制を構築し、障害のある人の円滑な入居を促進します。

## (3) 地域生活を継続するために「暮らし」を支えるための支援

- ① **緊急時のサポート体制の整備**

- ・安心して地域で日常生活が送れるよう、休日や夜間における精神科救急医療システムの充実や24時間対応の医療相談の取組を推進します。

- ② **日中活動の場の確保・生活支援サービスの充実**

- ・「山口県障害福祉サービス実施計画」に基づき、地域のニーズ等を把握しながら、必要なサービス提供体制の計画的な整備、拡充を図ります。
- ・サービス事業所における従事者スキルの向上により、支援機能の強化を図ります。

- ③ **医療的なケアが行えるサービスの充実**

- ・「山口県保健医療計画※」に基づき、精神科デイ・ケアや訪問看護等を含めた通院医療の充実を図ります。

---

※山口県保健医療計画…医療法第30条の4第1項の規定に基づき、県における良質かつ適切な医療を効果的に提供する体制の確保を図るための計画

## 2 就労支援プロジェクト

就労については、単に経済的自立にとどまらず、生きがいや社会とのつながり、自己実現という観点からも大きな意義があることから、福祉、労働、教育等関係機関が連携し、事業者の障害者雇用に対する理解を深めるとともに、職業能力開発の機会の確保など、積極的に支援に取り組んでいく必要があります。

### 施策の方向と主な取組

地域社会の一員として自立して生活し、その生活の質の向上を図るため、一人ひとりの障害の程度や特性、能力、適性、ニーズに応じて働く機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるよう、きめ細かな就労支援の強化を図ります。

#### (1) 雇用の場の拡大

##### ① 障害者雇用に関する普及啓発・理解促進

- ・障害のある人を積極的に多数雇用した事業所や、障害を克服し、職業的自立について成果の著しい障害のある人に対する知事表彰を行います。

##### ② 県民に対する障害者雇用企業のアピール

- ・障害のある人の雇用に積極的な企業等を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、その取組内容を県ホームページなどで広く紹介します。

##### ③ 企業への就労支援関係施策・制度の情報提供

- ・労働局等関係機関と連携し、企業に対し、障害者雇用義務制度や国等の相談、援助、助成金制度の周知に努めます。

##### ④ 企業への求人要請や障害者就職面接会の開催

- ・「求人確保促進月間」において、労働局等と連携して県内企業や経済団体への訪問や文書による求人要請を行います。
- ・ハローワーク等と連携し、障害のある人と企業との出会いの場となる障害者就職面接会を開催し、障害者雇用の促進を図ります。

#### (2) 就労収入の向上

##### ① 「工賃向上計画」の推進

- ・県内の障害福祉サービス事業所等で構成する「山口県社会就労事業振興センター」にコーディネーター及び販売促進員を配置し、受発注のマッチングやイベント等を活用した授産製品の販売促進、事業所向け研修会等を実施します。

- ・ショッピングセンターに授産製品を展示販売するアンテナショップを設置し、授産製品のPR及び販売力の強化を図ります。

## ② 障害者就労施設に対する優先発注の推進

- ・「障害者優先調達推進法」に基づき、県における障害者就労施設等からの物品やサービスの調達目標の設定・公表など、全庁を挙げて官公需の優先調達に取り組み、年度終了後、調達実績を取りまとめて公表します。
- ・「山口県社会就労事業振興センター」に受発注のマッチング等を行うコーディネーターを配置し、官公需の共同窓口としての機能強化を図ります。

## (3) 福祉・労働・教育等関係機関の連携による就労と職場定着の支援

### ① ジョブコーチの派遣など、障害者職業センター等との連携による一体的な支援

- ・ハローワークや障害者職業センターなどの関係機関と連携し、ジョブコーチの派遣などの支援を行います。

### ② 特別支援学校からの就職や障害福祉サービス事業所への円滑な移行に向けた支援

- ・特別支援学校の生徒一人ひとりの希望や適性と企業ニーズとのマッチングの促進及び学校と企業、関係機関との連携を図る総合支援学校就職支援コーディネーターを配置し、現場実習先の確保、開拓など就職に向けた支援を行います。
- ・特別支援学校の生徒で就職先が内定していない就職希望者を対象に、在学中に職業訓練を実施し、就職を支援します。

### ③ 障害者就業・生活支援センターによるきめ細かな支援

- ・障害のある人の就業とそれに伴う日常生活や社会生活を一体的に支援するため、就職に向けた相談支援や日常生活の自己管理に関する助言など、それぞれの特性に応じたきめ細かな支援を行います。

### ④ 就労移行支援事業所の整備・拡充

- ・就労移行支援事業所を対象とした事例検討会、研修会を開催し、困難事例の問題解決に繋がるとともに、事業所の一般就労への支援力向上を図ります。
- ・必要な福祉サービスを適切に利用できる環境を整備するため、施設整備を推進し、就労等の日中活動の充実を図ります。

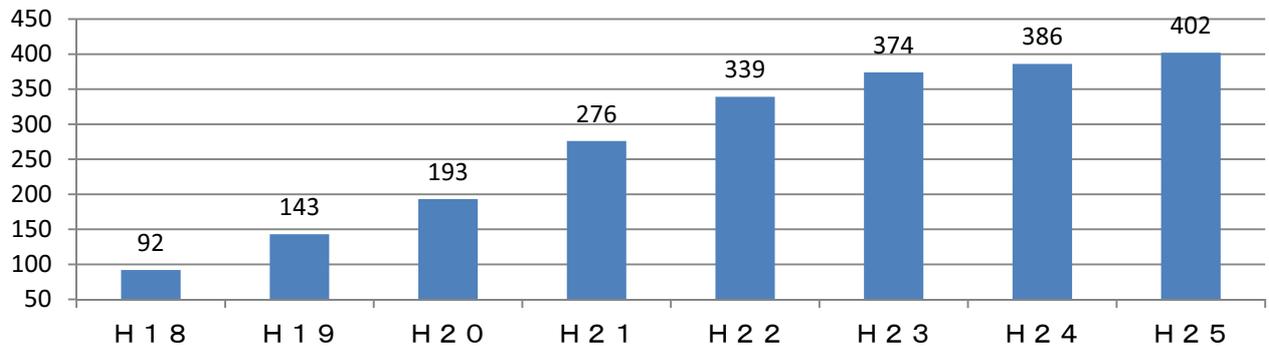
参考2：第4期計画に掲げる主な成果目標のこれまでの進捗状況

及び障害福祉サービス等の利用実績

1 数値目標の達成状況

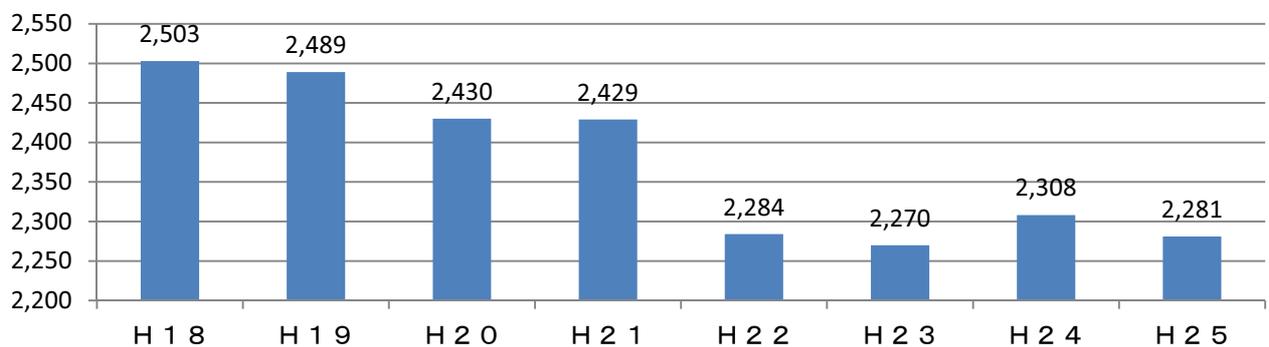
(1) 施設入所者の地域移行の推進（平成26年度末までに540人→進捗74.4%）

|    | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 累積 | 92  | 143 | 193 | 276 | 339 | 374 | 386 | 402 |



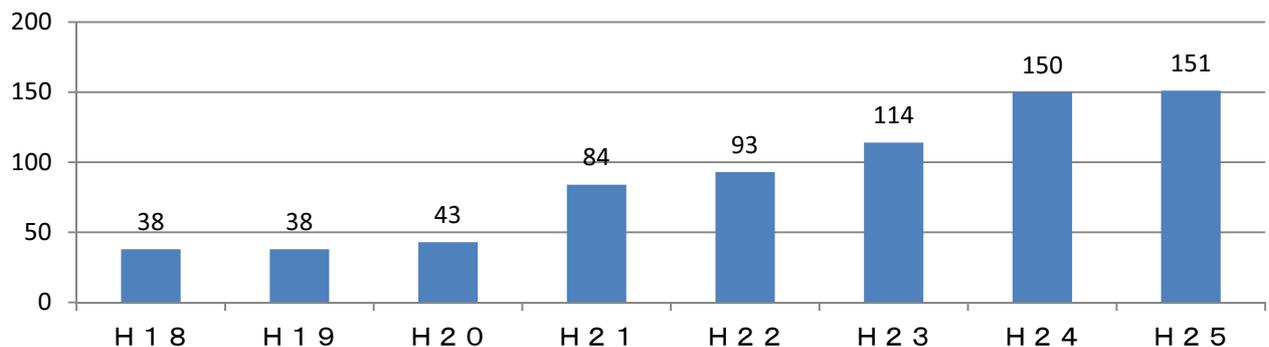
(2) 施設入所者数の削減（平成26年度末までに2,278人へ→進捗99.0%）

|      | H18   | H19   | H20   | H21   | H22   | H23   | H24   | H25   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 各年度末 | 2,503 | 2,489 | 2,430 | 2,429 | 2,284 | 2,270 | 2,308 | 2,281 |



(3) 福祉施設から一般就労への移行（平成26年度の就労移行者数168人→進捗89.9%）

|     | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 年度毎 | 38  | 38  | 43  | 84  | 93  | 114 | 150 | 151 |



## 2 障害福祉サービス等の利用実績（継続入所者を含む全利用者／月平均利用人数）

※H24から新しいサービス体系に完全移行。概ね堅調な伸びをみせている。

### (1) 指定障害福祉サービス

|            | H18 | H19 | H20 | H21   | H22   | H23   | H24   | H25   |
|------------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 訪問系計       | 843 | 845 | 897 | 959   | 1,054 | 1,139 | 1,282 | 1,328 |
| 居宅介護       | 796 | 797 | 849 | 908   | 1,004 | 1,031 | 1,090 | 1,116 |
| 重度訪問介護     | 44  | 45  | 47  | 50    | 47    | 44    | 46    | 47    |
| 同行援護       | —   | —   | —   | —     | —     | 60    | 143   | 161   |
| 行動援護       | 3   | 3   | 1   | 1     | 3     | 3     | 3     | 4     |
| 重度障害者等包括支援 | 0   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 生活介護       | 204 | 513 | 795 | 1,649 | 2,135 | 2,804 | 3,491 | 3,574 |
| 機能訓練       | 13  | 32  | 38  | 34    | 10    | 7     | 8     | 7     |
| 生活訓練       | 40  | 105 | 167 | 205   | 209   | 237   | 332   | 297   |
| 就労移行支援     | 44  | 78  | 142 | 232   | 263   | 249   | 323   | 303   |
| 就労継続支援(A型) | 15  | 17  | 41  | 77    | 133   | 153   | 172   | 247   |
| 就労継続支援(B型) | 125 | 441 | 918 | 1,417 | 1,701 | 1,940 | 2,160 | 2,431 |
| 療養介護       | 21  | 21  | 21  | 22    | 22    | 22    | 259   | 262   |
| 短期入所       | 157 | 174 | 197 | 207   | 215   | 252   | 276   | 289   |
| 共同生活援助     | 405 | 478 | 555 | 637   | 800   | 863   | 1,004 | 1,054 |
| 施設入所支援     | 27  | 172 | 386 | 1,132 | 1,504 | 1,943 | 2,403 | 2,391 |

### (2) 指定相談支援

|        | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25   |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 計画相談支援 | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 494 | 1,184 |
| 地域移行支援 | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 7   | 5     |
| 地域定着支援 | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 5   | 9     |

### (3) 指定障害児支援

|            | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 福祉型児童発達支援  | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 427 | 545 |
| 医療型児童発達支援  | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 1   | 1   |
| 放課後等デイサービス | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 728 | 832 |
| 保育所等訪問支援   | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 4   | 12  |
| 福祉型障害児入所支援 | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 65  | 64  |
| 医療型障害児入所支援 | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 39  | 44  |
| 障害児相談支援    | —   | —   | —   | —   | —   | —   | 87  | 210 |